



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月22日

上場会社名 株式会社ミルボン
コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 06-6928-2331

定時株主総会開催予定日 平成26年3月18日

配当支払開始予定日

平成26年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	23,829	8.9	4,302	7.9	4,059	8.7	2,516	18.2
24年12月期	21,887	6.6	3,986	5.1	3,735	5.3	2,128	△7.7

(注)包括利益 25年12月期 3,170百万円 (42.9%) 24年12月期 2,219百万円 (1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	152.85	—	11.8	16.2	18.1
24年12月期	128.70	—	10.8	16.2	18.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注)当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	26,321	22,149	84.1	1,352.34
24年12月期	23,662	20,367	86.1	1,231.68

(参考) 自己資本 25年12月期 22,149百万円 24年12月期 20,367百万円

(注)当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,511	△1,198	△1,387	6,610
24年12月期	2,977	△1,506	△910	5,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	32.00	—	34.00	66.00	909	42.7	4.6
25年12月期	—	33.00	—	35.00	68.00	932	37.1	4.4
26年12月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		42.8	

(注)当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成24年12月期および平成25年12月期の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,070	5.6	1,734	△21.0	1,589	△23.0	973	△23.5	59.41
通期	25,200	5.8	4,500	4.6	4,215	3.8	2,600	3.3	158.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	16,558,617 株	24年12月期	16,558,617 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	179,953 株	24年12月期	22,459 株
② 期末自己株式数	25年12月期	16,462,012 株	24年12月期	16,536,642 株
③ 期中平均株式数	25年12月期		24年12月期	

(注) 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	23,180	8.3	4,516	12.5	4,254	13.1	2,545	18.2
24年12月期	21,403	5.9	4,015	3.6	3,761	3.8	2,153	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	154.66	—
24年12月期	130.24	—

(注) 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年12月期	26,192		22,533		86.0	1,375.78		
24年12月期	24,175		20,969		86.7	1,268.10		

(参考) 自己資本 25年12月期 22,533百万円 24年12月期 20,969百万円

(注) 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産を記載しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,662	4.8	1,696	△21.1	1,071	△19.9	65.43
通期	24,325	4.9	4,330	1.8	2,700	6.1	164.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 表示方法の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する追記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の変動	53
(2) その他	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の成果で円安や株価上昇が進み、企業収益の改善や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国の景気減速懸念などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。美容業界におきましても、人口減少や少子高齢化の影響により依然として厳しい状況が続くなか、中心顧客である30代～50代のおしゃれに対する意識は高まってきており、取引美容室での年間利用額は、30代～50代のお客さままで伸びてきております。

このような状況のもと、当社グループでは、大人の女性のお客さまに対する意識を革新し、新しい価値を生み出していくことが重要と考え、美容室に対して『大人の女性の新しい価値観に、プロのデザイナーが応える、「エイジ ビューティ イノベーション」を推進します。』をテーマに取り組みました。年齢を重ねた女性が髪や頭皮に抱える悩みに真正面から取り組み、エイジングケアに焦点をあてた製品やサービスの提供に注力した結果、連結売上高および段階利益目標をすべて達成し、それぞれ過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度における連結売上高は、238億29百万円（前期比8.9%増）で、19億42百万円の増収となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤部門では、2月および9月発売のエイジングケアブランド「プラーミア」、プレミアムヘアケアブランド「オージュア」が順調に推移したことと、染毛剤部門では、ファッションカラー剤「オルディープ」、グレイカラー剤（白髪染め）「オルディープ ボーテ」が順調に推移したことによるものです。また、中国及び韓国の売上高も、美容室に対する活発な教育活動等により、2桁増収と順調に伸長できたことも要因のひとつです。

販売費及び一般管理費は、新製品等の販売促進費用や人件費等が前期を上回った結果、前期比9.4%増の118億72百万円となりました。営業利益は43億2百万円（前期比7.9%増）で3億16百万円の増益、経常利益は40億59百万円（前期比8.7%増）で3億24百万円の増益、当期純利益は25億16百万円（前期比18.2%増）で3億87百万円の増益となりました。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	11,069	50.6	12,616	52.9	1,547	14.0
染毛剤	8,820	40.3	9,288	39.0	467	5.3
パーマネントウェーブ用剤	1,678	7.7	1,623	6.8	△55	△3.3
その他	318	1.4	301	1.3	△17	△5.4
合計	21,887	100.0	23,829	100.0	1,942	8.9

【国内海外別売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	20,482	93.6	21,946	92.1	1,463	7.1
海外売上高	1,404	6.4	1,882	7.9	478	34.1
合計	21,887	100.0	23,829	100.0	1,942	8.9

②次期の見通し

国内の経済環境は、政府の景気対策効果の浸透で緩やかな回復基調にあるものの、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要と買い控え心理が複雑に影響することが予想され、先行きは不透明な状況です。美容業界におきましても、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少や少子高齢化が益々進むなか、大人の女性は、自分が感じる本質的に優れた価値には積極的に投資する傾向が強くなっており、取引美容室では40代を中心に、30代と50代の年間利用額、特に客単価の増加が期待できます。

このような状況のもと、当社グループは、大人の女性の価値観に応えるためのコミュニケーションを中心とした「見えない価値」を向上させることが重要と考え、美容室に対して『本質的な絶対価値に応えられるサロンステージに立つ「プロとしての人創り・魅力創り」を支援します。』をテーマに取り組んでまいります。

昨年より日本全国へ本格展開を開始いたしましたオーガニック事業につきましては、新製品を追加し、美容室の新たな顧客の創造に一層貢献していく所存です。

グローバル展開につきましては、海外地域への製品供給拠点となるタイ工場の本稼働を開始し、各国の需要に機敏に対応してまいります。2013年より営業活動を開始いたしましたタイ、マレーシア、ベトナムでは展開する商品群を拡大してまいります。また、インドネシアではテストマーケティングを開始するほか、ブラジルへは社員を派遣し、現地調査を開始いたします。

以上により、連結売上高252億円（当期比5.8%増）、連結営業利益45億円（当期比4.6%増）、連結経常利益42億15百万円（当期比3.8%増）、連結当期純利益26億円（当期比3.3%増）を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して26億59百万円増加の263億21百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して13億38百万円増加の129億38百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が7億79百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して13億20百万円増加の133億83百万円となりました。主な変動要因は、建設仮勘定が7億49百万円、投資有価証券が6億30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して8億72百万円増加の39億70百万円となりました。主な変動要因は、未払金が3億55百万円、未払法人税等が2億97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して4百万円増加の2億1百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して17億82百万円増加の221億49百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が15億92百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.1%から84.1%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,231円68銭から1,352円34銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて9億77百万円増加し、当連結会計年度末残高は66億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億11百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益40億48百万円の計上、減価償却費8億82百万円と法人税等の支払額13億50百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億87百万円となりました。これは主に自己株式の純増額4億65百万円と株主さまへの配当金支払額9億22百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	81.8	84.9	84.4	86.1	84.1
時価ベースの自己資本比率	125.6	131.4	146.0	163.8	243.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	3.3	2.6	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,282.8	—	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり33円、期末配当につきましては1株当たり35円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期と比較して2円増配の1株当たり68円となります。次期の年間配当金は当連結会計年度と同額の1株当たり68円を予定しております。なお、当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

内部留保金につきましては、中長期的な事業拡大のための設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争およびその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

②情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面から回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

④重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が2名であります。
MILBON (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	450,000千バーツ	頭髮化粧品 の製造及び販売	100.0	当社頭髮化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成25年3月15日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図（事業の内容）」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい生き方を応援する事業を展開しております。

「美しい生き方、美しい髪は人の心を豊かにします。

豊かな心は文化を育みます。文化を大切にする社会は平和をもたらします。

ミルボンはそう信じて事業展開を推進し、業界、ひいては国、地域に貢献します。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を上回ることを目標としております。

- | | |
|---------------------|--------|
| 1) ROE (株主資本当期純利益率) | 15%以上 |
| 2) EPS (一株当たり当期純利益) | 150円以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2010年6月25日に発表した中期5ヶ年事業構想(2010年～2014年)において、グローバルビジョンを『ミルボンは、人材育成・教育を通じて、ヘアデザイナーの夢を実現するための、グローバルなフィールドを創造し、日本発(初)、世界No.1のプロフェッショナルグローバルメーカーを目指します。』とし、最終年度(2014年)に連結売上高250億円、海外売上比率10.5%の達成を掲げております。

エリア別では、日本をグローバル化の基盤として、ゆるぎないNo.1を確立する。北米をグローバル化の象徴として、フィールド活動を中核とした存立基盤を創る。アジアをグローバル成長戦略の要として、アジア市場の構築と収益構造を確立する。欧州をグローバル化の源泉として、進出機会を創出していきます。グローバル化に向けた取り組みでは、グローバル組織態勢の構築、グローバル人材の育成、新規エリアへの進出、海外生産態勢の構築により、グローバルな成長性拡大を目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、海外現地採用社員も含めたフィールドパーソン育成プログラムを構築し、販売活動と美容室への教育支援の質を高める。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3) 効率的な多品種変量生産態勢の構築と、三重県に集中している生産拠点の災害リスクを回避するために、他エリアでの外注生産を推進する。
- 4) サプライチェーンの全体最適を図り、生産計画の精度を向上させることで、棚卸資産廃棄損を削減し、棚卸資産回転率を向上させる。
- 5) グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,066,322	6,845,649
受取手形及び売掛金	2,964,933	3,110,419
商品及び製品	1,775,588	1,987,133
仕掛品	18,754	21,957
原材料及び貯蔵品	522,000	607,585
繰延税金資産	179,190	269,733
その他	113,719	151,201
貸倒引当金	△40,939	△55,548
流動資産合計	11,599,570	12,938,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,354,033	7,721,653
減価償却累計額	△3,741,699	△4,066,624
建物及び構築物（純額）	3,612,333	3,655,029
機械装置及び運搬具	4,353,063	4,365,291
減価償却累計額	△3,465,615	△3,463,005
機械装置及び運搬具（純額）	887,448	902,286
土地	4,763,766	4,867,542
建設仮勘定	85,294	835,253
その他	1,767,460	1,828,754
減価償却累計額	△1,586,871	△1,672,808
その他（純額）	180,588	155,945
有形固定資産合計	9,529,431	10,416,058
無形固定資産	526,433	481,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,817	1,767,519
繰延税金資産	397,060	193,433
その他	542,404	573,968
貸倒引当金	△69,240	△49,141
投資その他の資産合計	2,007,041	2,485,780
固定資産合計	12,062,905	13,383,601
資産合計	23,662,476	26,321,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,028	501,379
未払金	1,558,946	1,914,806
未払法人税等	647,791	945,236
返品調整引当金	20,978	26,590
賞与引当金	71,204	83,995
その他	316,840	498,640
流動負債合計	3,097,790	3,970,648
固定負債		
退職給付引当金	46,231	55,564
その他	151,128	146,076
固定負債合計	197,359	201,641
負債合計	3,295,150	4,172,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,183
利益剰余金	18,476,098	20,069,024
自己株式	△51,035	△516,646
株主資本合計	20,624,182	21,751,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△129,363	277,439
為替換算調整勘定	△127,493	120,442
その他の包括利益累計額合計	△256,856	397,881
純資産合計	20,367,325	22,149,443
負債純資産合計	23,662,476	26,321,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	21,887,379	23,829,758
売上原価	7,053,704	7,654,832
売上総利益	14,833,674	16,174,925
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,847,413	※1, ※2 11,872,215
営業利益	3,986,260	4,302,709
営業外収益		
受取利息	4,063	15,036
受取配当金	33,555	36,909
社宅負担金	57,711	48,031
為替差益	12,118	43,292
その他	13,063	16,176
営業外収益合計	120,512	159,447
営業外費用		
売上割引	371,176	401,882
その他	230	621
営業外費用合計	371,406	402,504
経常利益	3,735,366	4,059,652
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 552
特別利益合計	—	552
特別損失		
固定資産除却損	※4 138,702	※4 11,404
貸倒引当金繰入額	12,647	—
特別損失合計	151,349	11,404
税金等調整前当期純利益	3,584,016	4,048,801
法人税、住民税及び事業税	1,440,032	1,643,216
法人税等調整額	15,679	△110,593
法人税等合計	1,455,711	1,532,623
少数株主損益調整前当期純利益	2,128,304	2,516,177
当期純利益	2,128,304	2,516,177

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,128,304	2,516,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,260	406,802
為替換算調整勘定	14,115	247,935
その他の包括利益合計	※ 91,376	※ 654,738
包括利益	2,219,681	3,170,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,219,681	3,170,916
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
当期首残高	199,120	199,120
当期変動額		
自己株式の処分	—	63
当期変動額合計	—	63
当期末残高	199,120	199,183
利益剰余金		
当期首残高	17,257,339	18,476,098
当期変動額		
剰余金の配当	△909,531	△923,251
当期純利益	2,128,304	2,516,177
自己株式の処分	△14	—
当期変動額合計	1,218,758	1,592,926
当期末残高	18,476,098	20,069,024
自己株式		
当期首残高	△48,652	△51,035
当期変動額		
自己株式の取得	△2,481	△466,492
自己株式の処分	98	881
当期変動額合計	△2,382	△465,611
当期末残高	△51,035	△516,646
株主資本合計		
当期首残高	19,407,806	20,624,182
当期変動額		
剰余金の配当	△909,531	△923,251
当期純利益	2,128,304	2,516,177
自己株式の取得	△2,481	△466,492
自己株式の処分	84	944
当期変動額合計	1,216,376	1,127,378
当期末残高	20,624,182	21,751,561

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△206,624	△129,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,260	406,802
当期変動額合計	77,260	406,802
当期末残高	△129,363	277,439
為替換算調整勘定		
当期首残高	△141,609	△127,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,115	247,935
当期変動額合計	14,115	247,935
当期末残高	△127,493	120,442
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△348,233	△256,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,376	654,738
当期変動額合計	91,376	654,738
当期末残高	△256,856	397,881
純資産合計		
当期首残高	19,059,573	20,367,325
当期変動額		
剰余金の配当	△909,531	△923,251
当期純利益	2,128,304	2,516,177
自己株式の取得	△2,481	△466,492
自己株式の処分	84	944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,376	654,738
当期変動額合計	1,307,752	1,782,117
当期末残高	20,367,325	22,149,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,584,016	4,048,801
減価償却費	952,259	882,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69,497	△8,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,823	12,117
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△24,756	5,611
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△37,200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,423	7,417
受取利息及び受取配当金	△37,618	△51,946
為替差損益(△は益)	△2,208	5,460
固定資産売却損益(△は益)	—	△552
固定資産除却損	138,702	11,404
売上債権の増減額(△は増加)	67,527	△134,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,089	△228,920
仕入債務の増減額(△は減少)	61,220	△29,381
その他	25,067	289,933
小計	4,747,665	4,809,652
利息及び配当金の受取額	35,463	52,752
法人税等の支払額	△1,805,740	△1,350,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,977,387	3,511,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△687,773	△1,319,939
有形固定資産の売却による収入	—	1,859
無形固定資産の取得による支出	△176,386	△153,837
貸付けによる支出	△10,441	△4,560
貸付金の回収による収入	18,957	20,647
定期預金の預入による支出	△424,418	△230,973
定期預金の払戻による収入	—	514,505
差入保証金の差入による支出	△23,606	△34,269
差入保証金の回収による収入	3,623	8,248
保険積立金の積立による支出	△201,486	△1,430
保険積立金の解約による収入	—	3,398
その他	△5,023	△2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,506,555	△1,198,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,397	△465,548
配当金の支払額	△908,333	△922,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910,730	△1,387,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,160	52,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,942	977,072
現金及び現金同等物の期首残高	5,076,356	5,633,298
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,633,298	※ 6,610,371

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.

Milbon Korea Co., Ltd.

MILBON (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

MILBON USA, INC.、Milbon Korea Co., Ltd. 及び MILBON (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 6～8年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
取引先等(銀行借入金)	79,236千円 (3件)	62,454千円 (2件)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
販売促進費	2,008,752千円	2,079,344千円
報酬・給与・手当	2,904,842千円	3,177,747千円
賞与引当金繰入額	49,483千円	60,166千円
退職給付費用	289,212千円	278,384千円
貸倒引当金繰入額	19,635千円	4,948千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
研究開発費	873,243千円	969,666千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
機械装置及び運搬具	—	552千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
建物及び構築物	107,489千円	—
機械装置及び運搬具	490千円	11,067千円
善源寺寮解体に伴う除却費用	29,300千円	—
その他	1,423千円	336千円
合計	138,702千円	11,404千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	119,783千円	630,701千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	119,783千円	630,701千円
税効果額	△42,523千円	△223,899千円
その他有価証券評価差額金	77,260千円	406,802千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,115千円	247,935千円
その他の包括利益合計	91,376千円	654,738千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,798,848	—	—	13,798,848

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,728	1,024	36	18,716

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	468,558	34	平成23年12月20日	平成24年3月19日
平成24年6月27日 取締役会	普通株式	440,973	32	平成24年6月20日	平成24年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468,524	34	平成24年12月20日	平成25年3月18日

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,798,848	—	—	13,798,848

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,716	131,544	299	149,961

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加1,544株、及び平成25年7月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による増加130,000株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	468,524	34	平成24年12月20日	平成25年3月18日
平成25年6月26日 取締役会	普通株式	454,726	33	平成25年6月20日	平成25年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477,711	35	平成25年12月20日	平成26年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
現金及び預金勘定	6,066,322千円	6,845,649千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△433,024千円	△235,278千円
現金及び現金同等物	5,633,298千円	6,610,371千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	111,687	84,054	27,632

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	111,687	100,009	11,677

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
1年内	15,955	10,922
1年超	11,677	754
合計	27,632	11,677

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
支払リース料	15,955	15,955
減価償却費相当額	15,955	15,955

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
1年内	34,497	47,194
1年超	25,003	42,206
合計	59,500	89,400

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役会に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,066,322	6,066,322	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,964,933	2,964,933	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,120,567	1,120,567	—
資産計	10,151,823	10,151,823	—
(1) 買掛金	482,028	482,028	—
(2) 未払金	1,558,946	1,558,946	—
(3) 未払法人税等	647,791	647,791	—
負債計	2,688,766	2,688,766	—

当連結会計年度(平成25年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,845,649	6,845,649	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,110,419	3,110,419	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,751,269	1,751,269	—
資産計	11,707,338	11,707,338	—
(1) 買掛金	501,379	501,379	—
(2) 未払金	1,914,806	1,914,806	—
(3) 未払法人税等	945,236	945,236	—
負債計	3,361,421	3,361,421	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
その他有価証券		
非上場株式	16,250	16,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の償還期限は、全て1年以内であります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	362,691	331,391	31,300
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	362,691	331,391	31,300
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	757,875	989,739	△231,864
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	757,875	989,739	△231,864
合計		1,120,567	1,321,131	△200,563

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,751,269	1,321,131	430,138
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,751,269	1,321,131	430,138
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,751,269	1,321,131	430,138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
年金資産の額(千円)	31,565,474	35,909,061
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	43,869,650	46,060,466
差引額(千円)	△12,304,175	△10,151,404

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合

7.6% (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

8.3% (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成24年3月31日現在13,567,041千円、平成25年3月31日現在12,623,515千円)及び別途積立金(平成24年3月31日現在1,262,865千円、平成25年3月31日現在2,472,110千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年0ヶ月の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度76,589千円、当連結会計年度81,720千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,302,081	△1,354,142
(2) 年金資産(千円)	1,171,455	1,540,519
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△130,625	186,377
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	26,815	△270,730
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	57,577	28,788
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△46,231	△55,564
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△46,231	△55,564

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
(1) 勤務費用(千円)	90,672	97,394
(2) 利息費用(千円)	24,077	25,941
(3) 期待運用収益(千円)	△22,525	△29,286
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	82,928	56,062
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,788	28,788
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	203,941	178,900
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	165,099	175,097
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	38,173	40,160
計	407,213	394,158

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
2.5%	2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	14,883千円	20,259千円
返品調整引当金	8,055千円	10,210千円
賞与引当金	26,730千円	29,364千円
たな卸資産評価損	8,744千円	8,704千円
未払事業税及び事業所税	53,717千円	83,361千円
未払社会保険料	31,563千円	35,276千円
たな卸資産未実現利益	34,643千円	81,217千円
その他	5,449千円	10,995千円
繰延税金資産(流動)小計	183,788千円	279,390千円
評価性引当額	△4,597千円	△9,656千円
繰延税金資産(流動)合計	179,190千円	269,733千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	267,155千円	290,440千円
資産除去債務に対する除去費用	12,937千円	14,454千円
貸倒引当金	23,815千円	17,445千円
退職給付引当金	15,403千円	17,892千円
投資有価証券評価損	2,191千円	2,191千円
役員退職慰労金	22,418千円	22,418千円
その他有価証券評価差額金	71,200千円	—
その他	74,787千円	105,635千円
繰延税金資産(固定)小計	489,910千円	470,477千円
評価性引当額	△92,850千円	△124,344千円
繰延税金資産(固定)合計	397,060千円	346,133千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△152,699千円
繰延税金負債(固定)合計	—	△152,699千円
繰延税金資産(固定)の純額	397,060千円	193,433千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載をを省略しております。		同左

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマネントウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	11,069,414	8,820,306	1,678,808	318,849	21,887,379

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	12,616,517	9,288,108	1,623,465	301,667	23,829,758

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当する事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,231.68	1,352.34
1株当たり当期純利益金額(円)	128.70	152.85

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
当期純利益(千円)	2,128,304	2,516,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,128,304	2,516,177
普通株式の期中平均株式数(株)	16,536,642	16,462,012

- (注) 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の期中平均株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株主に対する利益還元及び株式の流動性を高めるために実施したものであります。

2. 株式分割の方法

平成25年12月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分しております。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,798,848株
今回の分割により増加する株式数	2,759,769株
株式分割後の発行済株式総数	16,558,617株
株式分割後の発行可能株式総数	60,204,000株

4. 株式分割の時期

効力発生日 平成25年12月21日

なお、1株当たり情報については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341,340	5,559,194
受取手形	607,381	630,002
売掛金	※1 2,520,680	※1 2,688,267
商品及び製品	1,492,892	1,650,074
仕掛品	18,754	21,957
原材料及び貯蔵品	516,691	578,810
前払費用	34,511	36,483
繰延税金資産	144,580	188,516
短期貸付金	3,892	4,359
その他	※1 52,271	※1 103,540
貸倒引当金	△35,111	△48,223
流動資産合計	10,697,885	11,412,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,922,552	6,946,849
減価償却累計額	△3,436,593	△3,720,278
建物(純額)	3,485,958	3,226,570
構築物	331,034	331,034
減価償却累計額	△234,339	△247,591
構築物(純額)	96,695	83,442
機械及び装置	4,304,118	4,289,901
減価償却累計額	△3,421,179	△3,419,604
機械及び装置(純額)	882,938	870,296
車両運搬具	47,590	43,722
減価償却累計額	△43,623	△40,684
車両運搬具(純額)	3,967	3,038
工具、器具及び備品	1,718,760	1,758,202
減価償却累計額	△1,547,381	△1,617,640
工具、器具及び備品(純額)	171,378	140,562
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	9,619	683,719
有形固定資産合計	9,414,324	9,771,396
無形固定資産		
特許権	873	753
商標権	3,095	2,695
ソフトウェア	483,138	439,778
電話加入権	8,718	8,718
水道施設利用権	1,529	1,325
その他	25,704	—
無形固定資産合計	523,059	453,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,817	1,767,519
関係会社株式	1,198,569	1,714,427
関係会社出資金	430,000	430,000
破産更生債権等	41,056	40,856
従業員に対する長期貸付金	3,077	2,528
長期前払費用	17,170	19,331
入会金	21,850	8,650
差入保証金	148,097	146,947
保険積立金	209,225	210,457
繰延税金資産	397,060	262,830
貸倒引当金	△62,441	△49,141
投資その他の資産合計	3,540,483	4,554,406
固定資産合計	13,477,867	14,779,075
資産合計	24,175,752	26,192,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	478,493	501,162
未払金	1,555,108	1,643,658
未払費用	80,551	88,201
未払法人税等	647,791	935,344
未払消費税等	39,486	65,424
前受金	1,524	4,406
預り金	117,506	※1 118,734
返品調整引当金	20,978	26,590
賞与引当金	69,610	76,470
その他	9,255	9,429
流動負債合計	3,020,306	3,469,421
固定負債		
退職給付引当金	41,215	45,276
長期預り保証金	81,548	80,724
長期未払金	63,150	63,150
固定負債合計	185,913	189,151
負債合計	3,206,219	3,658,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
その他資本剰余金	—	63
資本剰余金合計	199,120	199,183
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	15,149,931	16,772,629
利益剰余金合計	18,950,811	20,573,509
自己株式	△51,035	△516,646
株主資本合計	21,098,896	22,256,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129,363	277,439
評価・換算差額等合計	△129,363	277,439
純資産合計	20,969,532	22,533,485
負債純資産合計	24,175,752	26,192,059

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
売上高		
製品売上高	21,114,721	22,829,792
商品売上高	289,168	351,049
売上高合計	21,403,889	23,180,842
売上原価		
製品期首たな卸高	1,352,947	1,400,005
当期製品製造原価	7,503,674	8,094,535
合計	8,856,622	9,494,540
製品他勘定振替高	※1 555,873	※1 565,242
製品期末たな卸高	1,400,005	1,501,697
製品売上原価	6,900,743	7,427,600
商品期首たな卸高	105,792	92,887
当期商品仕入高	341,906	455,302
合計	447,698	548,189
商品他勘定振替高	※2 138,643	※2 196,919
商品期末たな卸高	92,887	148,377
商品売上原価	216,168	202,892
返品調整引当金戻入額	45,735	20,978
返品調整引当金繰入額	20,978	26,590
売上原価合計	7,092,154	7,636,105
売上総利益	14,311,735	15,544,736
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,951,889	2,008,728
運賃	566,948	629,718
広告宣伝費	210,105	242,593
報酬及び給料手当	2,698,692	2,867,189
貸倒引当金繰入額	24,465	13,112
賞与引当金繰入額	47,861	53,001
退職給付費用	285,994	273,486
旅費及び交通費	589,464	670,426
減価償却費	427,838	401,836
賃借料	626,065	670,736
研究開発費	※3 873,243	※3 969,666
その他	1,993,253	2,227,868
販売費及び一般管理費合計	10,295,824	11,028,364
営業利益	4,015,910	4,516,372

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業外収益		
受取利息	708	939
受取配当金	33,555	36,909
社宅負担金	57,711	48,031
為替差益	11,926	39,415
雑収入	12,486	15,201
営業外収益合計	116,387	140,497
営業外費用		
売上割引	371,176	401,882
雑損失	42	620
営業外費用合計	371,219	402,503
経常利益	3,761,079	4,254,366
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 552
特別利益合計	—	552
特別損失		
固定資産除却損	※5 138,688	※5 11,203
関係会社株式評価損	—	200,541
貸倒引当金繰入額	12,647	—
特別損失合計	151,335	211,745
税引前当期純利益	3,609,743	4,043,174
法人税、住民税及び事業税	1,439,561	1,630,829
法人税等調整額	16,438	△133,604
法人税等合計	1,456,000	1,497,225
当期純利益	2,153,743	2,545,949

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 原材料費		4,692,283	62.5	5,057,125	62.4	364,841
II 外注加工費		1,260,323	16.8	1,465,645	18.1	205,322
III 労務費		645,158	8.6	663,585	8.2	18,426
(うち賞与引当金繰入額)		11,800		12,610		810
IV 経費		913,148	12.2	915,170	11.3	2,022
(うち減価償却費)		418,731		380,556		△38,175
(うち消耗品費)		60,832		61,503		670
(うち賃借料)		7,582		7,390		△191
当期総製造費用		7,510,913	100.0	8,101,526	100.0	590,612
仕掛品期首たな卸高		16,428		18,754		2,325
合計		7,527,342		8,120,280		592,938
他勘定への振替高	※1	4,913		3,787		△1,125
仕掛品期末たな卸高		18,754		21,957		3,203
当期製品製造原価		7,503,674		8,094,535		590,860

(注) ※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
研究開発費	4,702千円	3,694千円
その他	210千円	93千円
計	4,913千円	3,787千円

(原価計算の方法)

工程別総合原価計算制度を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	199,120	199,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,120	199,120
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	63
当期変動額合計	—	63
当期末残高	—	63
資本剰余金合計		
当期首残高	199,120	199,120
当期変動額		
自己株式の処分	—	63
当期変動額合計	—	63
当期末残高	199,120	199,183
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	300,880	300,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,905,734	15,149,931
当期変動額		
剰余金の配当	△909,531	△923,251
当期純利益	2,153,743	2,545,949
自己株式の処分	△14	—
当期変動額合計	1,244,197	1,622,697
当期末残高	15,149,931	16,772,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,706,614	18,950,811
当期変動額		
剰余金の配当	△909,531	△923,251
当期純利益	2,153,743	2,545,949
自己株式の処分	△14	—
当期変動額合計	1,244,197	1,622,697
当期末残高	18,950,811	20,573,509
自己株式		
当期首残高	△48,652	△51,035
当期変動額		
自己株式の取得	△2,481	△466,492
自己株式の処分	98	881
当期変動額合計	△2,382	△465,611
当期末残高	△51,035	△516,646
株主資本合計		
当期首残高	19,857,081	21,098,896
当期変動額		
剰余金の配当	△909,531	△923,251
当期純利益	2,153,743	2,545,949
自己株式の取得	△2,481	△466,492
自己株式の処分	84	944
当期変動額合計	1,241,814	1,157,149
当期末残高	21,098,896	22,256,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△206,624	△129,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,260	406,802
当期変動額合計	77,260	406,802
当期末残高	△129,363	277,439
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△206,624	△129,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,260	406,802
当期変動額合計	77,260	406,802
当期末残高	△129,363	277,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
純資産合計		
当期首残高	19,650,457	20,969,532
当期変動額		
剰余金の配当	△909,531	△923,251
当期純利益	2,153,743	2,545,949
自己株式の取得	△2,481	△466,492
自己株式の処分	84	944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,260	406,802
当期変動額合計	1,319,075	1,563,952
当期末残高	20,969,532	22,533,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた24,412千円は、「為替差益」11,926千円、「雑収入」12,486千円として組み替えております。

(7) 個別財務諸表に関する追記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
売掛金	193,572千円	263,035千円
その他(流動資産)	17,236千円	66,714千円
預り金	—	20千円

2 偶発債務

債務保証

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
取引先等(銀行借入金)	79,236千円 (3件)	62,454千円 (2件)

(損益計算書関係)

※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
販売促進費	531,978千円	540,046千円
接待交際費	12,765千円	13,819千円
市場開発費	7,063千円	7,112千円
研究開発費	1,565千円	2,060千円
その他	2,502千円	2,203千円
合計	555,873千円	565,242千円

※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
販売促進費	138,584千円	196,874千円
その他	58千円	45千円
合計	138,643千円	196,919千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
研究開発費	873,243千円	969,666千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
車両運搬具	—	552千円

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
建物	107,489千円	—
機械及び装置	490千円	11,037千円
車両運搬具	—	30千円
工具、器具及び備品	1,408千円	135千円
中央研究所増築に伴う除却費用	29,300千円	—
合計	138,688千円	11,203千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,728	1,024	36	18,716

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,716	131,544	299	149,961

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加1,544株、及び平成25年7月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による増加130,000株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111,687	84,054	27,632

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111,687	100,009	11,677

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
1年内	15,955	10,922
1年超	11,677	754
合計	27,632	11,677

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
支払リース料	15,955	15,955
減価償却費相当額	15,955	15,955

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
1年内	2,640	1,892
1年超	1,108	2,485
合計	3,748	4,378

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,198,569千円、関係会社出資金430,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損200,541千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月30日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	13,482千円	18,517千円
返品調整引当金	8,055千円	10,210千円
賞与引当金	26,730千円	29,364千円
たな卸資産評価損	8,744千円	8,704千円
未払事業税及び事業所税	53,717千円	83,361千円
未払社会保険料	31,563千円	35,276千円
その他	2,286千円	3,079千円
繰延税金資産(流動)合計	144,580千円	188,516千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	249,487千円	269,726千円
貸倒引当金	22,166千円	17,445千円
退職給付引当金	14,631千円	16,073千円
投資有価証券評価損	2,191千円	2,191千円
関係会社株式評価損	—	71,192千円
役員退職慰労金	22,418千円	22,418千円
資産除去債務	12,937千円	14,454千円
その他有価証券評価差額金	71,200千円	—
その他	2,027千円	2,027千円
繰延税金資産(固定)合計	397,060千円	415,529千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	152,699千円
繰延税金負債(固定)合計	—	152,699千円
繰延税金資産(固定)の純額	397,060千円	262,830千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載をを省略しております。		同左

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,268.10	1,375.78
1株当たり当期純利益金額(円)	130.24	154.66

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
当期純利益(千円)	2,153,743	2,545,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,153,743	2,545,949
普通株式の期中平均株式数(株)	16,536,642	16,462,012

- (注) 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の期中平均株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株主に対する利益還元及び株式の流動性を高めるために実施したものであります。

2. 株式分割の方法

平成25年12月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分しております。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,798,848株
今回の分割により増加する株式数	2,759,769株
株式分割後の発行済株式総数	16,558,617株
株式分割後の発行可能株式総数	60,204,000株

4. 株式分割の時期

効力発生日 平成25年12月21日

なお、1株当たり情報については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当する事項はありません。

②その他の役員の異動

退任予定監査役(平成26年3月18日予定)

常勤監査役 金岡 大二郎

(2) その他

①生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	13,435,111	52.2	15,272,666	54.1	1,837,555	13.7
染毛剤	10,178,315	39.5	10,910,573	38.6	732,257	7.2
パーマメントウエーブ用剤	1,978,650	7.7	1,890,733	6.7	△87,917	△4.4
その他	162,437	0.6	159,854	0.6	△2,583	△1.6
合計	25,754,515	100.0	28,233,827	100.0	2,479,312	9.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	36,372	10.6	76,012	16.7	39,640	109.0
染毛剤	42,689	12.5	59,621	13.1	16,932	39.7
その他	262,844	76.9	319,668	70.2	56,824	21.6
合計	341,906	100.0	455,302	100.0	113,396	33.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	11,069,414	50.6	12,616,517	52.9	1,547,103	14.0
染毛剤	8,820,306	40.3	9,288,108	39.0	467,801	5.3
パーマメントウエーブ用剤	1,678,808	7.7	1,623,465	6.8	△55,343	△3.3
その他	318,849	1.4	301,667	1.3	△17,182	△5.4
合計	21,887,379	100.0	23,829,758	100.0	1,942,378	8.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。